様式１

社 会 福 祉 法 人 役 員 ・ 評 議 員 変 更 届

　　年　　月　　日

　豊後大野市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長名　　　　　　　　　　　　印

本社会福祉法人の役員（理事長・理事・監事）・評議員に変更があったので、関係書類を添えて届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 前　任　者 | 後　任　者 |
| 氏　　名 |  |  |
| 役　　職 |  |  |
| 職　業　等 |  |  |
| 変更年月日 |  　　年　　月　　日辞任 |  　　年　　月　　日就任 |
| 役員の要件等区分番号 |  |  |

　※理事の区分

　　①社会福祉事業の経営に関する識見を有する者　②事業の区域における福祉に関する実情に通じている者

　　③施設の管理者　④その他

　※監事の区分

　　①社会福祉事業について識見を有する者　②財務管理について識見を有する者　③その他

また、新役員・評議員体制おける親族等の関係については次のとおりです。

　　　　　　　　該当なし　　・　　　該当あり

【**該当ありの場合に記入**】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 該当区分記号 | 関係性項目番号 | 該当する役員・評議員名 | 関係性（例：株式会社Aで役員と職員の関係など） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

役員・評議員変更届記載要領

裏面

１　「役職」欄には、理事長、業務執行理事、理事、監事、評議員の別を記載してください。

２　「職業等」欄には、選任に当たり、その適格性を判断する基となった職業や役職について記載してください。

３　「役員の要件等」欄には、次のとおり区分番号を記載してください。評議員についても参考として、理事の要件区分番号で当てはまるものを記載してください。

（１）理事の区分

　　①　社会福祉事業の経営に関する識見を有する者

　　②　事業の区域における福祉に関する実情に通じている者

　　③　施設の管理者

　　④　その他

（２）監事の区分

　　①　社会福祉事業について識見を有する者

　　②　財務管理について識見を有する者

　　③　その他

４　新役員・評議員体制における親族等について

　　次の区分に該当する者について、該当の有無を記載してください。該当者がいる場合には、該当区分記号（A～D）、関係性項目番号（①～⑩）、該当者名及び具体的な関係について記載してください。法令上、３分の１を超える場合に限って該当する等とされている区分もありますが、その基準に抵触しない場合でも該当ありとして記載してください。

（１）該当区分記号

　　A　評議員のうち各評議員と関係がある。

　　B　評議員のうち各役員と関係がある。

　　C　理事のうち各理事と関係がある。

　　D　監事のうち各役員と関係がある。

（２）関係性項目番号

　　①　配偶者

　　②　３親等以内の親族（※）

　　③　事実上婚姻関係と同様の状態にある者

　　④　理事・監事・評議員の使用人（秘書、執事など本人に個人的に雇用されている者）

　　⑤　理事・監事・評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者

　　⑥　④又は⑤に掲げるものの配偶者

　　⑦　③から⑤に掲げるものの３親等以内の親族（※）であって、これらの者と生計を一にするもの

　　⑧　理事・監事・評議員が役員若しくは業務を執行する社員となっている他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員、業務を執行する社員又は職員

　　⑨　他の社会福祉法人の理事又は職員

　　⑩　次に掲げる団体の職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）

　　　　国の機関、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人又は大学共同利用機関法人、地方独立行政法人、特殊法人又は認可法人

（※）租税特別措置法第４０条の適用を受ける場合は、６親等以内の血族及び３親等以内の姻族

様式１－２

社 会 福 祉 法 人 役 員 ・ 評 議 員 変 更 届

　　　　年　　月　　日

豊後大野市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長名　　　　　　　　　　　　印

本社会福祉法人の役員等に変更があったので、関係書類を添えて届け出ます。

前任者任期　　　　　　　　年度決算に係る定時評議員会終結時まで

後任者任期　　　　　　　　年度決算に係る定時評議員会終結時まで

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　 | 役職 | 前　任　者 | 後　任　者 |
| 氏　名 | 職業等 | 役員の要件等 | 氏　名 | 職業等 | 役員の要件等 |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |  |  |

※理事の区分

　　①社会福祉事業の経営に関する識見を有する者　②事業の区域における福祉に関する実情に通じている者

　　③施設の管理者　④その他

※監事の区分

　　①社会福祉事業について識見を有する者　②財務管理について識見を有する者　③その他

また、新役員・評議員体制おける親族等の関係については次のとおりです。

　　　　　　　　該当なし　　・　　　該当あり

【**該当ありの場合に記入**】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 該当区分記号 | 関係性項目番号 | 該当する役員・評議員名 | 関係性（例：株式会社Aで役員と職員の関係など） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

役員・評議員変更届記載要領

裏面

１　「役職」欄には、理事長、業務執行理事、理事、監事、評議員の別を記載してください。

２　「職業等」欄には、選任に当たり、その適格性を判断する基となった職業や役職について記載してください。

３　「役員の要件等」欄には、次のとおり区分番号を記載してください。評議員についても参考として、理事の要件区分番号で当てはまるものを記載してください。

（１）理事の区分

　　①　社会福祉事業の経営に関する識見を有する者

　　②　事業の区域における福祉に関する実情に通じている者

　　③　施設の管理者

　　④　その他

（２）監事の区分

　　①　社会福祉事業について識見を有する者

　　②　財務管理について識見を有する者

　　③　その他

４　新役員・評議員体制における親族等について

　　次の区分に該当する者について、該当の有無を記載してください。該当者がいる場合には、該当区分記号（A～D）、関係性項目番号（①～⑩）、該当者名及び具体的な関係について記載してください。法令上、３分の１を超える場合に限って該当する等とされている区分もありますが、その基準に抵触しない場合でも該当ありとして記載してください。

（１）該当区分記号

　　A　評議員のうち各評議員と関係がある。

　　B　評議員のうち各役員と関係がある。

　　C　理事のうち各理事と関係がある。

　　D　監事のうち各役員と関係がある。

（２）関係性項目番号

　　①　配偶者

　　②　３親等以内の親族（※）

　　③　事実上婚姻関係と同様の状態にある者

　　④　理事・監事・評議員の使用人（秘書、執事など本人に個人的に雇用されている者）

　　⑤　理事・監事・評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者

　　⑥　④又は⑤に掲げるものの配偶者

　　⑦　③から⑤に掲げるものの３親等以内の親族（※）であって、これらの者と生計を一にするもの

　　⑧　理事・監事・評議員が役員若しくは業務を執行する社員となっている他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員、業務を執行する社員又は職員

　　⑨　他の社会福祉法人の理事又は職員

　　⑩　次に掲げる団体の職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）

　　　　国の機関、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人又は大学共同利用機関法人、地方独立行政法人、特殊法人又は認可法人

（※）租税特別措置法第４０条の適用を受ける場合は、６親等以内の血族及び３親等以内の姻族

【添付書類】**※添付書類は写しでよいので、原本証明してください。**

１　法人登記事項証明書（新理事長に関して登記済みのもの。）**※理事長の変更の場合のみ**

２　履歴書（要写真）　**※改選の都度整備すること**

３　就任承諾書（兼誓約書）

４　社会福祉法人役員活動状況証明書（新たに法人の役員に就任する者が、既に他の法人の役員に就任している場合）

５　議事録（理事・監事については評議員会のもの、評議員については評議員選任・解任委員会のもの）

６　役員・評議員一覧表

７　原本証明

様式２

履　　歴　　書

 　　　　　　　 　　　　　　年　　月　　日　現在

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  |  |  | 　写真を添付  |
| 氏　　名  |  |
| 生年月日 年　　　　月　　　　日 |
| 現住所　〒　　　　　　　　 　　　　　　　　　　 ℡　　　　（　　　）　　　　 |
|  |
| 年 | 月 | 主　　な　　学　　歴 |
|  　 |  　 | 　　　　　　　 |
|  |  |  |
| 年 | 月 | 職　　　　　　　　歴 |
|  　 |   |   |
|  　　 |   |   |
|   |  　 |   |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 年 | 月 | 社　会　福　祉　事　業　活　動　歴 |
|   |   |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  年 |  月 | 地域代表としての役職（現在就任しているもの） |
|   |   |  |
|  |  |  |
|   |   |  |
| 年 | 月 | 上記以外に属している団体及び役職（現在属しているもの） |
|  |  |  |
|  年 |  月 | 法人役員等に関係する資格 |
|  |  |  |

様式３

**就任承諾書（兼誓約書）**

　　　　年　　月　　日

　社会福祉法人○○○○会

理事長　□□　□□　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　印

私は、社会福祉法人○○○の（理事／監事／評議員）に就任することを承諾します。

併せて、就任に際し私は以下の要件を満たしていることを誓約します。なお、この記載事項について変更が生じた場合は遅滞なく報告します。

記

１　社会福祉法第40条第1項各号の欠格条項に該当しないこと。

○社会福祉法（抜粋）

（評議員の資格等）

第四十条　次に掲げる者は、評議員となることができない。

一　法人

二　心身の故障のため職務を適正に執行することができない者として厚生労働省令で定めるもの

三　生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又はこの法律の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

四　前号に該当する者を除くほか、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

五　第五十六条第八項の規定による所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた社会福祉法人の解散当時の役員

２　各評議員又は各役員(候補者含む）に関し、社会福祉法及び同法施行規則等に定める親族等特殊関係者が含まれていないこと。

３　暴力団員等の反社会的勢力の者に該当しないこと

〔任期〕

　　　　　年　　月　　日（選任日）から　　年度決算に係る定時評議員会終結時まで

【別紙】就任承諾書提出に当たっての参照資料

１　社会福祉法第４０条第１項第２号から第５号までに規定する欠格事由

（１）成年被後見人

（２）被保佐人

（３）生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又はこの法律の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

（４）禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行受けることがなくなるまでの者

（５）所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた社会福祉法人の解散当時の役員

２　関係がある者

（１）あなたの親族関係等

　　①　配偶者

　　②　３親等以内の親族（※）

　　③　事実上婚姻関係と同様の状態にある者

　　④　使用人（個人的に雇用している者）

　　⑤　あなたから受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者

　　⑥　④又は⑤に掲げるものの配偶者

　　⑦　③から⑤に掲げるものの３親等以内の親族（※）であって、これらの者と生計を一にするもの

　（※）租税特別措置法第４０条の適用を受ける場合は、６親等以内の血族及び３親等以内の姻族

（２）あなたの所属する他の団体における役員又は職員等

　　⑧　あなたが役員若しくは業務を執行する社員となっている他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員、業務を執行する社員又は職員

　　⑨　あなたが理事又は職員である他の社会福祉法人の理事又は職員

　　⑩　あなたが所属する次に掲げる団体の職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）

　　　　国の機関、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人又は大学共同利用機関法人、地方独立行政法人、特殊法人又は認可法人

役員一覧記載例

社会福祉法人○○会役員（評議員）一覧

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 役職 | 氏　　　　名 | 職業 | 役員の資格等 | 現就任年月日 | 任期満了日 |
| １ | 理事長 | ○○　○○ | 医師 | ② | 年　月　日 | ○○年度決算に係る定時評議員会終結時まで |
| ２ | 業務執行理事 | ・・・・・ | 法人事務局長 | ① | 同上 | 同上 |
| ３ | 理事 | ・・・・・ | ・・・ | ・・ | ・・・・・ | ・・・・・ |
| ４ | 理事 | ・・・・・ | ○○施設長 | ③ | ・・・・・ | ・・・・・ |
| ５ | 理事 | ・・・・・ | ボランティア団体（○○会）代表 | ② | ・・・・・ | ・・・・・ |
| ６ | 理事 | ・・・・・ | ・・・ | ・・ | ・・・・・ | ・・・・・ |
| ７ | 監事 | ・・・・・ | 弁護士 | ① | ・・・・・ | ・・・・・ |
| ８ | 監事 | ・・・・・ | 公認会計士 | ② | ・・・・・ | ・・・・・ |

役員の資格等

　理事　①社会福祉事業の経営に関する識見を有する者

　　　　②事業の区域における福祉に関する実情に通じている者

　　　　③施設の管理者　④その他

　監事　①社会福祉事業について識見を有する者

　　　　②財務管理について識見を有する者

　　　　③その他

※　上記のような項目が記載されていれば、既存の役員一覧等の提出でも結構です。

※　職業には役員等の選任に関する職業や役職等を記載してください。

※　役員の資格等欄は評議員の場合には記載不要です。

（様式４）

**社会福祉法人役員活動状況証明書**

　　　　年　　月　　日

　豊後大野市長　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長名　　　　　　　印

　本社会福祉法人の理（監）事の活動状況は、下記のとおりであることを証明します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 役　職　名 |  |
| 氏　　　名 |  |
| 役 員 就 任年 月 日 |  　　　　年　　月　　日（再任されている場合は最初の就任日） |
| 過去１年間の理事会開催回数 |  　　　　年　　月から 　　　　年　　月まで　　　　　　　　回開催 |
| 本理（監）事の出席回数 |  回出席（書面出席　　　　　回） |

※他の法人の役員を兼ねている場合、その法人の理事長が証明してください。

原本証明記載例

**原　　本　　証　　明**

　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号にて提出しました社会福祉法人役員・評議員変更届に添付している下記書類について、原本と相違ないことを証明します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １ | 役員・評議員変更の係る理事会及び評議員会の議事録（写） |
| ２ | 法人登記事項証明書（新理事長に関して登記済みのもの。） |
| ３ | 履歴書 |
| ４ | 新理事長等の身分証明書等 |
| ５ | 役員就任承諾書 |
| ６ | 社会福祉法人役員活動状況証明書 |
| ７ | 役員一覧表 |

 　　　　　　　　　　　　　　 　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人○○○○会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長　□□　□□ 　　　印